一般財団法人 運輸総合研究所

Japan Transport and Tourism Research Institute

〒105-0001 東京都哲区虎ノ門3丁目18番19号UD神谷町ビル Tel: 03-5470-8400 / Fax: 03-5470-8401

第75回運輸政策セミナー オンライン開催のご案内

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

このたび運輸総合研究所におきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「運輸政策 セミナー」をオンラインにて開催することとなりました。

つきましては、ご関心をお持ちの皆様におかれましては、ご参加を賜りますようご案内申し上げます。また、ご関心をお持ちの方々に広くご周知頂ければ幸いでございます。

ご参加に当たりましては、大変恐縮ですが、申込み専用 URL からお申込み頂きますようお願い申し上げます。 敬具

記

〇第75回運輸政策セミナー(オンライン配信)

日 時:2021年7月30日(金)15:00~17:30

会場:オンライン(Zoom ウェビナー)

テーマ:「ワーケーション~働き方と地域活性化~|

1. 講 演

①テーマ:交通事業者としてのワーケーションの取り組み

~日本航空における取組みについて~

講師:東原 祥匡 日本航空株式会社 人財本部人財戦略部アシスタントマネジャー

②テーマ:ワーケーションで地域活性化

講 師:岡田信一郎 株式会社南紀白浜エアポート 代表取締役社長

③テーマ:受け入れ施設として取り組む「参加・共創型」ワーケーション ~軽井沢プリンスホテルの取組みについて~

講 師: 赤松 衛一 株式会社プリンスホテル執行役員(マーケティング部、事業開発部、海外 事業部担当) 兼マーケティング部長兼海外事業部長

④テーマ:アフターコロナのワークプレイス、ワークスタイル

講師:松下慶太関西大学社会学部教授

2. パネルディスカッションおよび質疑応答

コーディネーター:山内弘隆 運輸総合研究所所長

パネリスト:講演者



一般財団法人 運輸総合研究所

〒105-0001 東京都哲区虎ノ門3丁目18番19号UD神谷町ビル Tel: 03-5470-8400 / Fax: 03-5470-8401

4. 概 要

ワーケーションは旅行業にとって、休日など特定の時期への偏りによる混雑の回避、宿泊日数の 長期化などにつながるとともに、関係人口の創出による地域経済の活性化など、地域社会が抱えて いる課題解決へ貢献することが期待されている。

ワーケーションの普及促進にあたっては、送り手側となる企業と受けて側となる地域が密接に 連携しながら取組みを進めていくことが重要となる。

こうしたことから、今回のセミナーでは、日本航空におけるワーケーションの取り組みについて 講演頂いた後、南紀白浜エアポート、軽井沢プリンスホテルの取り組みについてそれぞれ講演を頂 く。これらを踏まえ、関西大学社会学部 松下教授より、アフターコロナなどによる価値観の変容 を踏まえたこれからのワークスタイルやライフスタイルのあり方について講演を頂く。

参加費:無料

お申込み:下記の URL よりお申し込みください

<u>https://krs.bz/jterc/m/semi210730</u> (申込期限: <u>7月28日(水)まで</u>)

※お申し込み頂いた方には、7月29日(木)午後に視聴用 URL をご送付いたします。

お問合せ:一般財団法人運輸総合研究所 企画部(担当:新倉)

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 3 - 1 8 - 1 9 (UD 神谷町ビル)

TEL : 0 3 - 5 4 7 0 - 8 4 1 5 FAX : 0 3 - 5 4 7 0 - 8 4 1 9

E-mail: collo@jttri.or.jp HP: https://www.jttri.or.jp/





〒105-0001 東京都甚区虎ノ門3丁目18番19号UD神谷町ビル Tel: 03-5470-8400 / Fax: 03-5470-8401

●講 演:交通事業者としてのワーケーションの取り組み

~日本航空における取組みについて~

講 師:東原 祥匡 日本航空株式会社 人財本部人財戦略部アシスタントマネジャー

(概要)

2017 年に導入したワーケーション・ブリージャーの JAL における浸透事例をご紹介します。ワークスタイル変革の一環でスタートし、今では社員自身の成長や企業に対してもポジティブな効果も出てきている当施策。昨今ではコロナ禍を迎え、さらなる柔軟性のある働き方の推進が求められていますが、企業における浸透の課題、関係人口の増加や地域活性化といった社会課題とも併せながら、ニューノーマルな働き方の可能性を考えます。



(経歴)

2007年日本航空株式会社入社。関西国際空港における空港業務や、国際線を中心とした客室乗務員の業務を経験した後、2010年より客室乗務員の人事、採用、広報等を担当。

2015年末より2年間の社外出向を経て、2017年12月より現職。

現在は、規程管理や勤怠といった労務対応、ダイバーシティ&インクルージョンの推進、ワークスタイル変革など、主に人事・労務部門での業務を幅広く担当。特にワーケーションの取り組みについては、制度設計から社内の浸透施策まで企画立案し、企業内の制度の定着に成功させることだけでなく、関係人口の増加等に向けた地域活性化の取り組みにも繋げている。

至近では、観光庁「MICE参加者のブレジャー促進連絡会」の委員や、政府広報「ワーケーションやブレジャー等の活用による働き方改革」など数多くの講演等を通し、社会全体への浸透に向けた発信も行っている。

●講 演:ワーケーションで地域活性化

講 師:岡田信一郎 株式会社南紀白浜エアポート 代表取締役社長 (概要)

ワーケーションの先進県である和歌山県。南紀白浜空港はその玄関である。 運営会社の南紀白浜エアポートは、旅行会社でもあり、ワーケーションに関 し、県登録の「総合コンシェルジュ」として、受け入れを担っている。 地域の関係人口の創出に貢献するワーケーション。オフピークの季節・曜日 の底上げにも寄与し、地域活性化の一手段でもある。官民が連携して誘致を 行っている和歌山ワーケーションの実践例を紹介する。



(経歴)

日本道路公団、米国三菱信託銀行、アクセンチュア、マッコーリーキャピタル証券にてインフラビジネスに深く関与。 IGPI 参画後は、インフラ分野を中心としたアドバイザリー業務、投資業務等に従事。新関西国際空港に出向し、執行役員・コンセッション推進部長として「関空伊丹コンセッション」を推進した。現在は南紀白浜空港への投資・ハンズオン経営を実践中。

南紀白浜エアポート代表取締役社長、日本 PFI・PPP 協会シニアアドバイザー

京都大学大学院工学修士(交通土木工学、1996年)、コロンビアビジネススクール MBA (フルブライト奨学生、2002年)



般財団法人 運輸総合研究所

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3 丁目 18 番 19 号 UD 神谷町ビル Tel: 03-5470-8400 / Fax: 03-5470-8401

演:受け入れ施設として取り組む「参加・共創型」ワーケーション

~軽井沢プリンスホテルの取組みについて~

講 師:赤松 衛一 株式会社プリンスホテル執行役員(マーケティング部、事業開発部、 海外事業部担当)兼マーケティング部長兼海外事業部長

(概要)

軽井沢プリンスホテルでは、ワーケーションを通じて、個人・企業・地域を 結ぶハブとなり、地域経済の活性化に寄与するために「共創」をキーワード に、リゾートワーケーションに取り組んでおります

(経歴)

1991年 慶應義塾大学法学部法律学科卒業。同年㈱プリンスホテルに入社。 赤坂プリンスホテル(現 ザ・プリンスギャラリー 東京紀尾井町)において 管理部門やセールス&マーケティング部門を担当。



2007 年 (㈱プリンスホテルの経営企画部門へ異動。㈱プリンスホテルの経営戦略立案と実行す る役目を務める。

2010 年 (㈱プリンスホテルの持株会社である㈱西武ホールディングスへ転籍し、それ以降経営 企画部門の様々な役職を歴任。

2017年 (株)西武ホールディングス 経営企画本部 第二事業戦略部長 (ホテル・レジャー担当)

2019年 (㈱プリンスホテル 執行役員海外事業部担当 兼 海外事業部長

2020年より現職

●講 演:アフターコロナのワークプレイス、ワークスタイル

講 師:松下 慶太 関西大学社会学部教授

(概要)

コロナ禍のなかで新しいワークプレイスやワークスタイル企業、個人とも 探っていく。またオンラインに慣れたリモートネイティブとも言える若者 たちもこれから続々と社会に出てくる。こうしたアフターコロナの場所や 移動を巡る価値観の変容を踏まえてワーケーションと地域での受け入れを 事例に挙げながら、これからのワークスタイルやライフスタイルのあり方 を考えたい。



(経歴)

関西大学社会学部教授。1977 年神戸市生まれ。博士(文学)。京都大学文学研究科、フィンラン ド・タンペレ大学ハイパーメディア研究所研究員、実践女子大学人間社会学部専任講師・准教授、 ベルリン工科大学訪問研究員などを経て現職。専門はメディア論、コミュニケーション・デザイ ン。近年はワーケーション、コワーキング・スペースなど新しいワークプレイス・ワークスタイ ルと若者、都市・地域との関連を研究。近著に『ワークスタイル・アフターコロナ』(イースト・ プレス、2021)、『モバイルメディア時代の働き方』(勁草書房、 2019、 テレコム社会科学賞入 賞)、分担執筆に「Workations and Their Impact on the Local Area in Japan」(Orel et al. 2021) など。